

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	27,276,568	流動負債	8,991,906
現金及び預金	7,682,614	支払手形	388,126
受取手形	158,430	買掛金	3,112,097
売掛金	8,561,870	1年以内返済予定の 長期借入金	1,740,000
商品	4,403,964	リース債務	121,954
製品	3,121,161	未払金	1,612,800
仕掛品	304,193	未払費用	77,906
原材料	1,312,715	未払法人税等	961,271
貯蔵品	70,111	前受金	40,382
前渡金	887,874	預り金	21,250
前払費用	22,934	賞与引当金	572,153
その他	750,695	その他	343,963
固定資産	66,643,062	固定負債	66,170,374
有形固定資産	5,250,389	長期借入金	56,260,000
建物	2,169,332	リース債務	163,110
構築物	62,072	繰延税金負債	9,718,676
機械及び装置	1,061,166	資産除去債務	6,602
車両運搬具	0	その他	21,986
工具、器具及び備品	127,407		
土地	1,783,988	負 債 合 計	75,162,280
建設仮勘定	46,422	純 資 産 の 部	
無形固定資産	61,302,361	株主資本	18,757,350
のれん	22,056,646	資本金	110,000
ソフトウェア	121,403	資本剰余金	18,288,058
製造販売権	39,110,131	資本準備金	100,000
その他	14,180	その他資本剰余金	18,188,058
投資その他の資産	90,312	利益剰余金	359,291
投資有価証券	287	その他利益剰余金	359,291
その他	90,025	繰越利益剰余金	359,291
		純 資 産 合 計	18,757,350
資 産 合 計	93,919,631	負債・純資産合計	93,919,631

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 2025 年 4 月 1 日
至 2026 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		38,546,350
売上原価		23,723,417
売上総利益		14,822,932
販売費及び一般管理費		11,307,089
営業利益		3,515,842
営業外収益		
受取利息	21,425	
デリバティブ利益	102,824	
補助金収入	24,328	
その他	5,080	153,657
営業外費用		
支払利息	1,364,241	
支払手数料	888,175	
その他	2,284	2,254,700
経常利益		1,414,799
特別利益		
補助金収入	94,090	94,090
特別損失		
固定資産除却損	2,187	
減損損失	5,321,000	
その他	2,885	5,326,072
税引前当期純損失 (△)		△ 3,817,182
法人税、住民税及び事業税	1,850,244	
法人税等調整額	△ 2,568,336	△ 718,092
当期純損失 (△)		△ 3,099,090

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品、製品、原材料及び仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	15年～38年
構築物	15年
機械及び装置	8年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	3年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、定額法によって償却を実施している無形固定資産の耐用年数は、以下のとおりであります。

のれん	20年
ソフトウェア	5年
製造販売権	4年～25年

ソフトウェアは自社利用のものであり、社内における利用可能期間で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品又は製品の販売に係る収益は、主に医薬品の製造等による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、顧客が商品又は製品に対する支配を獲得した時点で充足されると判断されますが、商品又は製品の出荷時から顧客への支配移転時までの期間が通常の期間であることから、出荷時点で収益を認識しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

現金及び預金	7,681,854 千円
売掛金	8,160,885 "
建物	2,154,197 "
土地	1,783,988 "
合計	19,780,925 千円

(2) 担保に係る債務

1年以内返済予定の長期借入金	1,740,000 千円
長期借入金	56,260,000 "
合計	58,000,000 千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

建物	2,870,026 千円
構築物	115,534 "
機械及び装置	4,433,645 "
車両運搬具	14,634 "
工具、器具及び備品	905,545 "
合計	8,339,386 千円

3. 関係会社に対する金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債務	81,212 千円
--------	-----------

4. コミットメントライン契約

当社は金融機関とコミットメントライン契約を締結しております。当該契約に係る借入金未実行残高は以下のとおりであります。

借入コミットメントの総額	3,000,000 千円
借入実行残高	—
差引未実行残高	3,000,000 千円

5. 財務制限条項

長期借入金 58,000,000 千円(1年以内返済予定の長期借入金 1,740,000 千円を含む)には以下の財務制限条項が付されており、財務制限条項に抵触した場合には、多数貸付人の請求に基づくエージェントの通知により、当社は期限の利益を失い、直ちに債務の弁済をしなければなりません。なお、2026年3月31日現在、以下の財務制限条項には抵触していません。

- (1) 各中間期末及び本決算期末における連結ベースのネット・レバレッジ・レシオにおいて、2期連続で下記期間毎に定められた数値を超えないこと。

対象期間	ネット・レバレッジ・レシオ
2026年3月期	7.59
2026年9月期	6.99
2027年3月期	6.48
2027年9月期	6.11
2028年3月期	5.76
2028年9月期	5.25
2029年3月期	4.79
2029年9月期	4.43
2030年3月期	4.11
2030年9月期	3.65

ただし、持株会社の東京証券取引所への上場が承認された場合は、下表の通り適用ネット・レバレッジ・レシオが緩和されることとなっております。

対象期間	ネット・レバレッジ・レシオ
2026年9月期	8.31
2027年3月期	8.31
2027年9月期	7.89
2028年3月期	7.47
2028年9月期	7.20
2029年3月期	6.92
2029年9月期	6.46
2030年3月期	6.03
2030年9月期	5.41

なお、ネット・レバレッジ・レシオとは、以下の算式で算出されるものをいいます。
 対象期間末のネット有利子負債残高(有利子負債残高-現預金及び現金同等物残高) ÷ 対象期間末を終期とする過去12ヶ月間の EBITDA*

* EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却額 + その他償却費 + 新規パイプライン投

資に関する委託開発費・研究開発費（但し、国際会計基準（IFRS）上、資産計上される費用に限る）+ 契約で定める一過性費用 ± 決算調整に係る項目 + エクイティキュア出資相当額（1回目及び2回目のエクイティキュア出資に限る。）

(2) 各中間期末及び本決算期末における連結ベースのデット・サービス・カバレッジ・レシオ（DSCR）を1.05以上に維持すること。

なお、DSCRとは、以下の算式で算出されるものをいいます。

対象期間末を終期とする過去12か月間のフリー・キャッシュフロー（FCF）*1 ÷

対象期間末を終期とする過去12か月間のデット・サービス（DS）*2

*1 FCF = EBITDA ± 引当金の増減額 ± 運転資金の増減額 ± 法人税等期中支払額

+ 固定資産売却による資金流入 - 固定資産除却損 + 有価証券、投資その他資産の売却による資金流入 - 契約で定める投資額 - リース債務の返済 - 長期前払費用に係る支出 + 有価証券、投資その他資産、非連結子会社に関連する配当（資本の払戻しを含む。）・分配金 ± その他契約で定める上記に含まれない資金変動を伴う費用又は収益

*2 DS = 有利子負債に係る約定弁済額 + 支払利息 + コミットメント・フィー

(3) 本決算期末における本持株会社の連結ベースの当期利益（当期利益については、一時的に発生する費用を加算するものとする。）が赤字となる状態が2期連続しないこと。

(4) 本決算期末の連結ベース及び借入人の単体での貸借対照表上の純資産勘定を正の値に維持すること。

(5) エクイティキュア出資は、通算して3回を上限とする。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税	55,014 千円
研究開発費	1,483,650 "
未払費用	22,786 "
賞与引当金	180,342 "
建物等評価損	168,465 "
棚卸資産	47,228 "
未払金	26,010 "
その他	31,750 "
繰延税金資産合計	2,015,248 千円
繰延税金負債	
製造販売権	△11,270,090 千円
土地評価益	△463,834 "
繰延税金負債合計	△11,733,924 千円
繰延税金資産（△は負債）の純額	△9,718,676 千円

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	あゆみ製薬ホールディングス株式会社	被所有 直接 100%	担保の被提供 被債務保証 役員の兼任	当社の銀行借入に対する担保の被提供(注1)	21,202,199	—	—
				当社の銀行借入に対する被債務保証(注2)	58,000,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 担保の被提供資産の内訳は下記のとおりであります。

現金及び預金	168,685 千円
関係会社株式	21,033,514 〃
合計	21,202,199 千円

なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 当社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。また、取引金額は当事業年度末の借入金残高を記載しております。

2. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	東邦薬品株式会社(東邦ホールディングス株式会社の子会社)	—%	医療用医薬品の卸売等	製商品の販売及び 割戻金の支払	3,982,375	売掛金	1,080,824
						未払金	90,474
				販売促進費等の支払	82,207	未払金	42,086

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 価格その他の取引条件は交渉により決定しており、第三者間取引と同様の取引条件によっております。

1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額	0円69銭
1 株当たり当期純損失(△)	△0円11銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。